

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
次期がん対策推進基本計画に向けて小児がん拠点病院および連携病院の小児がん  
医療・支援の質を評価する新たな指標開発のための研究  
分担研究報告書

研究分担「小児病院における緩和ケアチームがもたらす  
病院全体への効果」

研究分担者 澤田明久 大阪母子医療センター 血液・腫瘍科 主任部長

**研究要旨**

小児がん病院では、緩和ケアチームは限られた人的資源と言える。他科からのニーズの高まりにより、2021年から対象を小児がん以外の患者にも広げた。他科の対象者は継続的に存在し、ニーズに合った好影響をもたらしていることが判明し、小児がんの延対象数にマイナスの影響もなかった。病院全体への幅広い活動は、小児病院においても緩和科や緩和ケア専門医の必要性の認知にもつながりうると考えられた。

**A. 研究目的**

小児がん医療の質を客観的に評価するツールである Quality Indicator (QI) 評価を活用し、自施設の全体への影響を明らかにする。

小児病院では、総合病院と異なり、緩和ケア専門医が配置されていることは例外的である。自施設でも小児がん患者へのサポートのため緩和ケアチームが発足した経緯がある。人的資源は限られているが、その実績は他科の患者へも生かされうる。

**B. 研究方法**

自施設内において、病院全体（当科以外）のニーズも増えてきたため、2021年度より緩和ケアチームが小児がん患者以外へ

も活動の場を広げた。患者数の推移から、その影響を推察した。

なお集計は各年1月から12月で行った。また患者数は、定例会議、カンファレンスで情報交換・検討を行った延べ人数を集計したものである。

**C. 研究結果**

チームメンバーは年を経るごとに増加し、職種も年を経るごとに多様化してきた（表1）。2021年から他科（小児がん以外）の対象者も少数ながら継続的に挙げられていた（ほぼ毎月あった）。ニーズに合った対応ができていると考えられた。

小児がん以外の主たる科は小児循環器科であった。小児循環器科医師も1名がチームに参加するようになった。なお外

来は引き続き、主に小児がん患者が対象であった。

年を経ても延べ小児がん患者数は減少しなかった。対象科を広げても、小児がん患者へのマイナスの影響はなかったと考えられた。

#### D. 考察

小児がん患者以外への幅広い活動がより認知されれば、小児病院においても緩和科や緩和ケア専門医の必要性の認知にもつながりうると考えられた。

#### E. 結論

小児病院において、緩和ケアチームは病院全体へも好影響をもたらすことが示された。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし

表. 緩和ケアチーム構成員と延対象患者数

項	小項	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
緩和 ケア チ ー ム	医師	3	6	6	7	6
	薬剤師	2	1	1	2	2
	心理士	2	2	2	3	3
	ホスピタル・プレイス	1	1	1	1	1
	作業療法士	0	1	1	1	1
	看護師	4	3	4	4	3
	小児がん相談員	1	1	1	1	1
	ケースワーカー	0	0	1	1	1
	事務局事務職員	0	0	0	1	1
	(計)	13	15	17	21	19
対 象 者	血液・腫瘍科病棟	166	148	288	188	210
	他病棟 (他科)	0	0	0	35	21
	外来	84	59	118	36	80
	(計)	250	207	406	259	311